

(添付書類)

営業報告書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

I. 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、期初はIT関連業界の在庫調整の一巡に伴う輸出の回復が見られましたが、全般的には低調に推移いたしました。また、設備投資の減少、個人消費も低迷する等、国内需要の回復も見られませんでした。米国経済は、期初にはIT関連業界の在庫調整の一巡や個人消費の下支えもあって回復基調をたどりましたが、ハイテク企業の業績不振や企業会計に対する不信感による株価の急落に加えイラク情勢に対する懸念等、徐々に厳しさを増してまいりました。一方、欧州の経済はIT関連の在庫調整の一巡もあり一時輸出は持ち直したものの個人消費が伸び悩み低調でありました。アジアの経済は輸出の拡大と、個人消費等の内需の回復もあり比較的堅調に推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、期初は在庫調整の一巡に伴い需要が一時回復いたしました。6月以降は再び元に戻り、需要低迷が続きました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、売上高は162,952百万円と前期と比べ12,266百万円(△7.0%)の減少となりました。

営業利益は5,018百万円、経常利益は11,062百万円と海外子会社よりの製品輸入価格が低下したこと等から、それぞれ前期と比べ3,169百万円(171.5%)、1,029百万円(10.3%)増加いたしました。

株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連株等の保有株式の減損処理による特別損失4,945百万円、スイッチング電源等の事業からの撤退に伴い、当社100%子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社に対する減損処理、マレーシアのスピーカー製造子会社の閉鎖に伴う株式評価損等2,280百万円の子会社株式評価損等の特別損失の計上、税効果会計による法人税等調整額に1,168百万円を計上したこと等により当期利益は1,227百万円と前期に比べ3,124百万円(△71.8%)の減少となりました。

部門別の営業状況は以下のとおりであります。

ベアリング部門

当部門は当社の基幹事業部門であります。ボールベアリングはパソコンをはじめとした情報通信機器関連市場、VTR、エアコン等の家電関連市場を主要顧客としております。家電業界向けと自動車業界向けは好調に推移し、情報通信機器関連業界向けも、低迷する需要の中で積極的な拡販により比較的堅調でありました。

この結果、売上高は33,859百万円となり、前期比0.9%の減少となりました。

電子機器及び部品部門

当部門は当社の売上の62%を占める部門であります。

国内市場が低迷する中、情報通信機器関連向けの内、フロッピーディスク駆動装置（FDD）の販売を昨年11月末をもって終了したことにより、エレクトロデバイス製品の売上は大幅に減少いたしました。ファンモーター、キーボードは厳しい競争の中で、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は101,923百万円となり、前期比4.1%の減少となりました。

機械部品部門

機械部品につきましては、国内が主要市場であるねじ部門は引き続き低迷いたしました。情報通信機器関連市場向けのメカニカルパーツは顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響もあり大きく減少いたしました。

この結果、売上高は9,592百万円となり、前期比14.3%の減少となりました。

特殊機器及びその他の部門

特殊機器は防衛庁関連機器を主体としておりますが、防衛予算の減少もあり、低調に推移いたしました。その他の部門は当社が製造する子会社向けの生産機械、金型が主体であります。生産設備の増強投資が前期に比べ減少したため、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は17,578百万円となり、前期比25.6%の減少となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、軽井沢工場、藤沢工場及び大森工場の生産設備の増強と合理化を中心として、総額2,345百万円の投資を行いました。この資金調達につきましては、自己資金を充当いたしました。

3. 今後の見通しと課題

来期のわが国経済は設備投資減少傾向はほぼ止まっているものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が見込まれ、しばらく停滞が続くものと予想されますが、海外景気の回復が見込まれる年度後半には輸出の拡大により、緩やかに回復に向かうと思われれます。

一方、米国経済は回復ペースが鈍化している他、イラク戦争の戦後処理の経済面の影響も不透明な状況にありますが、年度後半には減税による個人消費の回復や設備投資の回復が見込まれ、成長軌道に戻るものと思われれます。また欧州経済も減速傾向にあるものの年度半ば以降は輸出の回復により緩やかな回復が見込まれます。堅調に推移しているアジア経済も年度前半には、海外景気の低迷により一時的に減速するものの年度後半には回復するものと予想しておりましたが、最近になって新型コロナウイルス（SARS）による経済活動に対する悪影響等不安定要因が出てきており、先行きについては不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、世界最強の総合部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げてまいります。

これらを実現するための課題を要約すると、次のようになります。

- ① ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- ② スピンドルモーター（流体軸受搭載を含む）及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- ③ 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

また、この度、厳しい経営環境と企業間競争の激化等に的確かつ迅速に対応して行くため、取締役会の改革と併せて執行役員制度を導入しました。取締役会において経営の基本方針、戦略の決定と業務執行状況の監督の機能を十分に果たし得よう構成員数の見直しを図ります。執行役員は社長執行役員から権

限委譲を受けて業務執行を分担し、取締役会が決定した経営の基本方針に従って社長執行役員を補佐してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 営業成績及び財産状況の推移

区 分	第 54 期 (平成11.4～ 平成12.3)	第 55 期 (平成12.4～ 平成13.3)	第 56 期 (平成13.4～ 平成14.3)	第57期(当期) (平成14.4～ 平成15.3)
売 上 高	百万円 183,576	197,675	175,218	162,952
経 常 利 益	百万円 11,062	12,127	10,033	11,062
当 期 利 益 又は当期損失(△)	百万円 △ 19,597	3,947	4,351	1,227
1 株 当 た り 当 期 利 益 又は当期損失(△)	円 △ 49.18	9.89	10.90	3.08
総 資 産	百万円 381,930	380,800	376,880	362,682
純 資 産	百万円 180,344	180,559	181,222	181,240

(注) 1. 第57期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この変更により、第57期において従来の方法により算出した場合の1株当たり当期利益については、影響はありません。

2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 1株当たり当期利益又は当期損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。

なお、1株当たり当期利益又は当期損失(△)は、第55期まで自己株式を含めて算出しておりましたが、第56期から自己株式を控除して算出しております。

II. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

部 門	内 容
ベアリング	ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等
電子機器 及び部品	精密小型モーター、ファンモーター、ひずみゲージ、変換器、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイッチング電源、ハイブリッドIC、ハード及びソフトウェアライト、インダクター等
機械部品	自動車用及び航空機用ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア
特殊機器 及びその他	航空機搭載用装置及び防衛関連機器、金型、機械、治工具等

2. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 399,167,695株
 (3) 株主数 23,188名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,315 ^{千株}	6.11%	— ^{千株}	—%
株式会社 啓 愛 社	20,000	5.02	1,183	10.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19,843	4.98	—	—
ユーロクリアーバンクエヌエイ	13,477	3.38	—	—
株式会社 新 生 銀 行	12,501	3.14	—	—
住友信託銀行株式会社	12,349	3.10	2,100	0.14
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347	3.10	—	—
モルガン信託銀行株式会社（非課税口）	10,086	2.53	—	—
株式会社 三 井 住 友 銀 行	10,000	2.51	1	0.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,098	2.29	—	—

(注) 平成15年4月15日（報告義務発生日は平成15年3月31日）に、アンダーソン・毛利法律事務所を代理人とするジェー・ビー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在（平成15年3月31日現在）の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 ジェー・ビー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4社の共同保有者

保有株式数 33,910千株 株式保有割合 8.49%

（保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。）

3. 自己株式の取得、処分等及び保有

- (1) 前決算期における保有株式
 普通株式 8,574株
- (2) 取得株式
 単元未満株式の買取りによる取得
 普通株式 58,279株
 取得価額の総額 31,419千円
- (3) 処分株式
 普通株式 一株
 処分価額の総額 一十円
- (4) 決算期における保有株式
 普通株式 66,853株

4. 従業員の状況

区 分	従業員数	対前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男 子	2,044名	△20名	39.7才	16.3年
女 子	468	△30	32.2	10.6
合計または平均	2,512	△50	38.3	15.2

5. 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	当該借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
住友信託銀行株式会社	9,400百万円	12,349千株	3.10%
株式会社三井住友銀行	9,200	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	9,200	8,047	2.02
株式会社U F J 銀行	7,000	4,101	1.03
株式会社みずほコーポレート銀行	6,500	3,220	0.81

6. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	7,000千S\$	100.0% (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
PELMEC THAI LTD.	1,100,000千BT	100.0	ベアリング等の製造販売
MINEBEA THAI LTD.	8,381,818千BT	100.0	キーボード、モーター等の製造販売
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1,563,545千BT	100.0 (27.7)	電子機器及び部品の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	1,610,000千BT	100.0 (13.9)	電子機器及び部品の製造販売
NMB (USA) INC.	311,093千US\$	100.0	持株会社
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	6,800千US\$	100.0 (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	94,000千US\$	100.0 (100.0)	ベアリングの製造販売
NMB-MINEBEA UK LTD.	43,700千Stg£	100.0	ベアリング等の製造販売
上海美蓓亚精密机电有限公司	190,060千US\$	100.0	ベアリング及び電子機器の製造販売

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
 2. NMB-MINEBEA UK LTD. は重要性が増したため、当期より重要な子会社として記載しております。なお、NMB-MINEBEA UK LTD. は平成15年3月31日にROSE BEARINGS LTD. より商号変更しております。

(2) 企業結合の経過

当社とハンシンググループ（シンガポール法人）は平成14年8月シンガポールに合弁会社SHENG DING PTE. LTD.（所有割合60%）を設立し、その合弁会社が平成14年11月中国にSHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.（間接所有割合60%）を設立し、パソコン用キーボードの生産を開始する予定であります。

また、中国に販売子会社として平成14年8月ミネベア貿易（香港）有限公司（所有割合100%）、平成14年9月ミネベア貿易（深圳）有限公司（所有割合100%）及びミネベア貿易（上海）有限公司（所有割合100%）を設立しました。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子会社は52社、持分法適用会社は2社であります。

当期の連結売上高は272,202百万円、連結当期純損失は2,434百万円となりました。

7. 主要な事業所

名 称	所 在 地
本社・軽井沢工場	長野県
東京本部	東京都
浜松工場	静岡県
藤沢工場	神奈川県
大森工場	東京都
松井田工場	群馬県
佐久工場	長野県

8. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	山本 次男	東京事務管理部門会議構成員並びに事務全般兼業務改革委員会委員長 東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当兼業務改革委員会委員 第二製造本部長兼浜松製作所長兼R&D本部担当兼業務改革委員会委員 第一製造本部長兼軽井沢製作所長兼R&D本部担当兼業務改革委員会委員 東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画、経営管理及び情報システムの各担当兼環境管理担当兼R&D本部担当兼業務改革委員会委員 東京事務管理部門会議構成員並びに経営戦略担当兼業務改革委員会委員 アジア地域総支配人 営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人兼R&D本部担当兼業務改革委員会委員 東京事務管理部門会議構成員並びに資金担当兼業務改革委員会委員 藤沢製作所長 情報システム部長兼業務改革委員会事務局 大森製作所長兼技術管理室担当兼技術管理室長 経理担当兼経理部長兼内部監査室長 法務担当兼法務部長兼特許等管理室長並びにR&D本部担当 営業本部副本部長（日本・アジア地域担当）兼日本・アジア地域統括営業部長 北南米地域総支配人 人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長兼業務改革委員会事務局 経営管理担当兼業務改革委員会事務局 中国支配人 メカトロニクス事業部長 軽井沢製作所R&Dセンター長兼ケミカルインテグレーション・ラボ担当部長 ㈱啓愛社代表取締役社長 アジアクレジット㈱会長 ㈱啓愛社専務取締役 ㈱啓愛社専務取締役 税理士
専務取締役	三枝 正人	
専務取締役	貝沼 由久	
専務取締役	山岸 孝行	
専務取締役	小原 陸郎	
専務取締役	水上 龍介	
専務取締役	瀬ノ上 顕治	
専務取締役	竹中 東聖	
専務取締役	道正 光一	
常務取締役	山口 喬	
常務取締役	丸田 富弘	
常務取締役	沢村 貞夫	
取締役	平尾 明洋	
取締役	大木 貞彦	
取締役	大仲 卓也	
取締役	清水 征夫	
取締役	山中 雅義	
取締役	眞瀬 俊二	
取締役	加藤木 洋治	
取締役	藤澤 進	
取締役	長田 政光	
取締役	岡宮 秋雄	
取締役	松岡 敦	
取締役	チャンチャイ・リータヴォン	
取締役	竹内留四郎	
監査役(常勤)	森 慎一	
監査役(常勤)	天野 義紀	
監査役	市川 光雄	
監査役	内田 稔朗	

- (注) 1. 松岡敦及びチャンチャイ・リータヴォンの両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 市川光雄及び内田稔朗の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	128,363	流動負債	100,327
現金及び預金	7,487	支払手形	2,998
受取手形	2,249	買掛金	23,817
売掛金	36,680	短期借入金	52,033
仕入製品	4,510	コマーシャルペーパー	3,000
製品	1,278	長期借入金(1年以内返済)	500
原材料	2,122	社債(1年以内償還)	10,000
仕掛品	2,410	未払金	4,193
貯蔵品	170	未払法人税等	71
前払費用	380	未払費用	816
子会社短期貸付金	60,202	賞与引当金	1,943
未収入金	5,568	設備関係支払手形	100
繰延税金資産	4,231	その他	853
その他	1,172	固定負債	81,114
貸倒引当金	△ 100	社債	28,000
固定資産	234,305	転換社債	27,080
有形固定資産	32,073	新株引受権付社債	4,000
建物	11,607	長期借入金	22,000
構築物	661	退職給付引当金	34
機械装置	6,314	負債合計	181,442
車両運搬具	15	資 本 の 部	
工具器具備品	2,255	資本金	68,258
土地	11,067	資本剰余金	94,756
建設仮勘定	150	資本準備金	94,756
無形固定資産	841	利益剰余金	18,299
借地権等	841	利益準備金	2,085
投資等	201,391	任意積立金	11,500
投資有価証券	3,730	別途積立金	11,500
子会社株式	155,357	当期末処分利益	4,714
出資金	0	(うち当期利益)	(1,227)
子会社出資金	27,733	株式等評価差額金	△ 36
長期貸付金	11	自己株式	△ 37
子会社長期貸付金	8,567	資本合計	181,240
長期繰延税金資産	7,983	負債及び資本合計	362,682
その他	1,982		
貸倒引当金	△ 3,975		
繰延資産	13		
社債発行費	13		
資産合計	362,682		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		162,952	
		売上高	162,952		
		営業費用		157,934	
		売上原価 販売費及び一般管理費	136,897 21,036		
		営業利益		5,018	
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		9,420
			受取利息	969	
			受取配当金	7,786	
			固定資産賃貸収入 その他の	504 159	
			営業外費用		3,375
支払利息及び割引料		1,392			
社債利息		1,252			
為替差損 その他の		294 436			
	経常利益		11,062		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特別利益		450	
		固定資産売却益	123		
		投資有価証券売却益	3		
		子会社清算配当金	205		
		貸倒引当金戻入額	118		
		特別損失		8,117	
		固定資産売却損	117		
		投資有価証券評価損	4,945		
		子会社株式評価損	2,280		
		関係会社事業整理損	256		
		製品補償損失	23		
		退職給付費用	494		
	税引前当期利益		3,395		
	法人税、住民税及び事業税		999		
	法人税等調整額		1,168		
	法人税等合計		2,167		
	当期利益		1,227		
	前期繰越利益		3,486		
	当期未処分利益		4,714		

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|---|
| 仕入製品 | 移動平均法による原価法 |
| 製 品 | 移動平均法による原価法 |
| 原 材 料 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料 |
| 仕 掛 品 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、モーター
個別法による原価法
計測機器、特殊モーター、特殊機器 |
| 貯 蔵 品 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
- (4) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|------------------|
| 社債発行費 | 商法の規定に基づき3年間均等償却 |
|-------|------------------|
- 上記の項目以外は支出時に全額費用として計上してあります。
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上してあります。 |

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（2,474百万円）については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
数理計算上の差異は、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) 自己株式及び法定準備金取崩等の会計
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。
この変更による損益に与える影響はありません。
- (10) 貸借対照表等の記載方法
当期から商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）附則第3条ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。
この変更により、資本準備金は資本剰余金の内訳と、利益準備金、任意積立金及び当期末処分利益は利益剰余金の内訳として表示しております。
- (11) 1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
この変更により、従来の方法により算出した場合の1株当たり当期利益については、影響はありません。
- (12) その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 25,657百万円(子会社短期貸付金を除く)

短期金銭債務 19,943百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 48,849百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。

5. 重要な外貨建資産及び負債

売掛金 12,558百万円(主なもの91,421千US\$、
11,728千EUR)

子会社株式 154,321百万円(主なもの310,246千US\$、
87,000千S\$、15,738,296千
BT、43,700千STG.£、
40,000千HK\$)

子会社出資金 27,733百万円(191,060千US\$、30,102千
EUR)

買掛金 11,497百万円(主なもの84,601千US\$、
10,150千EUR)

6. 保証債務 37,369百万円

7. 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格は次のとおりです。

	残高	行使価格
第4回無担保新株引受権付社債	4,000百万円	1,350円

8. 1株当たり当期利益 3円08銭

なお、損益計算書上の当期利益の額は1,227百万円、1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期利益の額は1,227百万円であります。また、1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は399,131千株であります。

9. 子会社に対する売上高 92,231百万円

10. 子会社よりの仕入高 116,178百万円

11. 子会社との営業取引以外の取引高 15,432百万円

12. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、8,677百万円であります。

13. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	18
投資有価証券評価損	2,210
子会社株式評価損	1,096
関係会社事業整理損	239
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539
繰越欠損金	6,291
株式等評価差額金	24
その他	166
繰延税金資産合計	<u>12,214</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|--------------------|-------------|
| 法定実効税率 | 40.0% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 |
| 住民税均等割等 | 1.4 |
| 源泉所得税等 | 18.8 |
| 法人税申告書との差異調整額 | △ 5.0 |
| 法定実効税率の変更による差異 | 6.0 |
| その他 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>63.9</u> |
- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は40.0%、当期は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

14. 退職給付会計関係

- (1) 企業の採用する退職給付制度
従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。

- (2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	8,953百万円
ロ 年金資産	6,304
ハ 差引(イーロ)	2,649
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	989
ホ 未認識数理計算上の差異	1,805
ヘ 差引(ハーニーホ)	△ 145
ト 前払年金費用	145
チ 退職給付引当金(ヘート)	(注)

(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額34百万円を「退職給付引当金」として表示しております。

②退職給付費用の内訳

勤務費用	503百万円
利息費用	252
期待運用収益	180
会計基準変更時差異の費用処理額	494
数理計算上の差異の費用処理額	254

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年(按分額を特別損失に計上しております。)

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	4,714,423,973
II これを次のとおり処分いたします。 配 当 金 (1株につき7円)	2,793,705,894
III 次 期 繰 越 利 益	1,920,718,079

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成15年5月7日

ミネベア株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力 [Ⓞ]
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤	浩 史 [Ⓞ]
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和 [Ⓞ]

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、ミネベア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成15年5月14日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

ミネベア株式会社 監査役会

監査役（常勤） 森 慎 一 ㊟

監査役（常勤） 天 野 義 紀 ㊟

監査役 市 川 光 雄 ㊟

監査役 内 田 稔 朗 ㊟

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役 市川光雄及び監査役 内田稔朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

当期の連結財務諸表は、次のとおりであります。

連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	127,447	流動負債	134,459
現金及び預金	14,177	支払手形及び買掛金	24,025
受取手形及び売掛金	54,085	短期借入金	67,475
たな卸資産	43,204	コマ-シャルペ-パー	3,000
繰延税金資産	8,593	長期借入金(1年以内返済)	787
その他	7,856	社債(1年以内償還)	10,000
貸倒引当金	△ 469	未払法人税等	2,662
固定資産	192,608	賞与引当金	3,358
有形固定資産	162,960	電源事業等整理損引当金	3,144
建物及び構築物	97,395	環境整備費引当金	1,206
機械装置及び運搬具	191,394	その他	18,799
工具器具及び備品	47,497	固定負債	87,128
土地	16,710	社 債	28,000
建設仮勘定	438	転換社債	27,080
減価償却累計額	△190,476	新株引受権付社債	4,000
無形固定資産	13,749	長期借入金	26,782
連結調整勘定	12,837	退職給付引当金	229
その他	912	その他	1,036
投資その他の資産	15,898	負債合計	221,587
投資有価証券	3,982	(少数株主持分)	
長期貸付金	188	少数株主持分	269
繰延税金資産	9,494	(資本の部)	
その他	2,715	資 本 金	68,258
貸倒引当金	△ 483	資本剰余金	94,756
繰延資産	13	利益剰余金	△ 454
資産合計	320,069	その他有価証券評価差額金	△ 37
		為替換算調整勘定	△ 64,274
		自己株式	△ 37
		資本合計	98,212
		負債、少数株主持分及び資本合計	320,069

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		272,202
売上原価		203,500
売上総利益		68,702
販売費及び一般管理費		49,350
営業利益		19,352
営業外収益		
受取利息	243	
受取配当金	48	
持分法による投資利益	10	
その他の	923	1,226
営業外費用		
支払利息	4,765	
為替差損	506	
その他の	1,886	7,158
経常利益		13,420
特別利益		
固定資産売却益	34	
投資有価証券売却益	3	37
特別損失		
固定資産売却損	110	
固定資産除却損	602	
投資有価証券評価損	4,945	
関係会社事業整理損	1,843	
電源事業等整理損	3,144	
製品補償損失	482	
環境整備費用	1,206	
退職給付費用	626	12,961
税金等調整前当期純利益		495
法人税、住民税及び事業税	4,276	
法人税等調整額	△ 1,369	2,906
少数株主利益		23
当期純損失		2,434

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。